



JPMザ・ジャパン

追加型投信 / 国内 / 株式

■ 三菱UFJ銀行からのご留意事項

- ◎ 当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎ **投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。**
- ◎ ご購入に際しては、購入時手数料(2.268%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

インターネットバンキング専用ファンド

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772

証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005

受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

設定・運用は

JPMオルガン・アセット・マネジメント

JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

*1 GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 企業取材のみを行うアナリストは設けず、ファンドの運用担当者も含めた運用チームが、自ら年間延べ約2,000件*2(2017年実績)の企業取材を行っています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

市場環境・資金流入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。

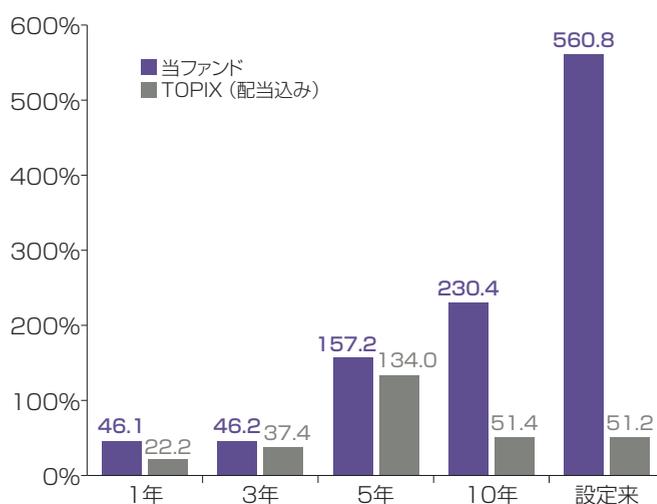
ファンドの運用実績

日本株式市場の好不調にとらわれず、良好なパフォーマンスを目指す運用を行っています

パフォーマンスの推移



騰落率(2017年12月末現在)



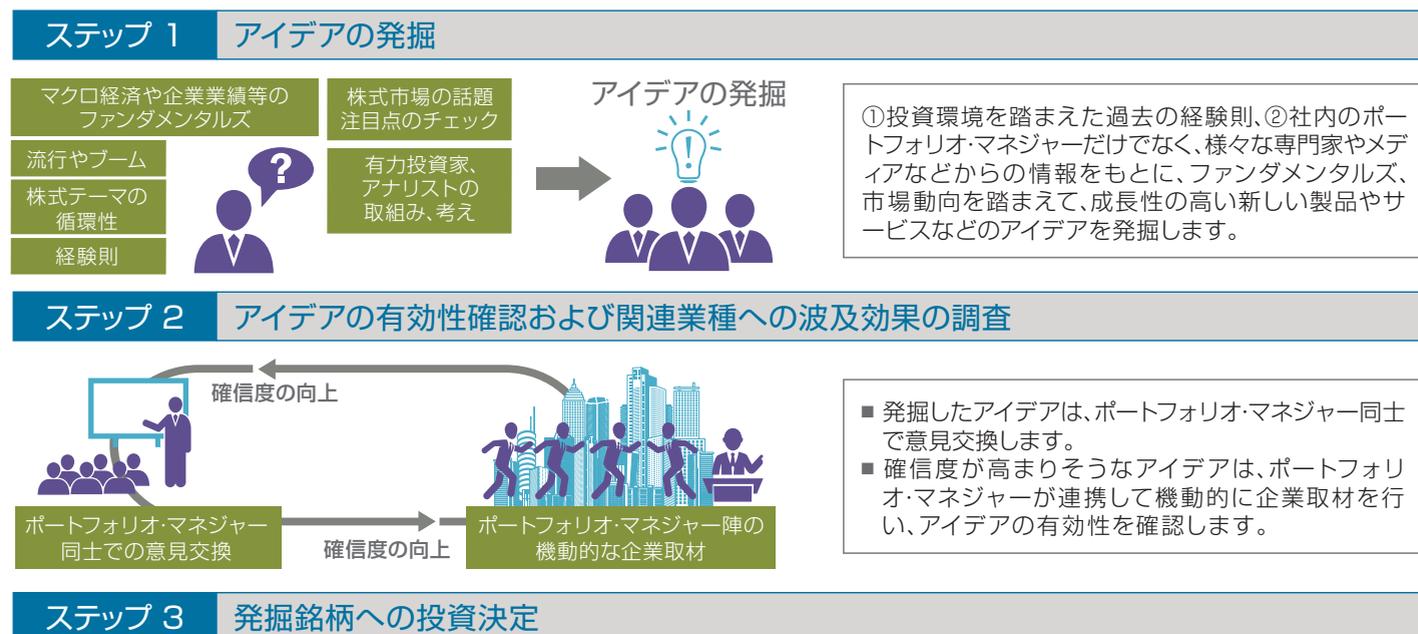
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 左グラフ期間:1999年12月15日(設定日)~2017年12月末(設定日の前営業日を100として指数化) 当ファンドのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

運用の特徴

運用担当者が大型株から中小型株まで徹底的に企業取材を行い、様々な環境で好業績を実現する企業の発掘を目指します

投資アイデアの発掘から投資までの流れ(イメージ)

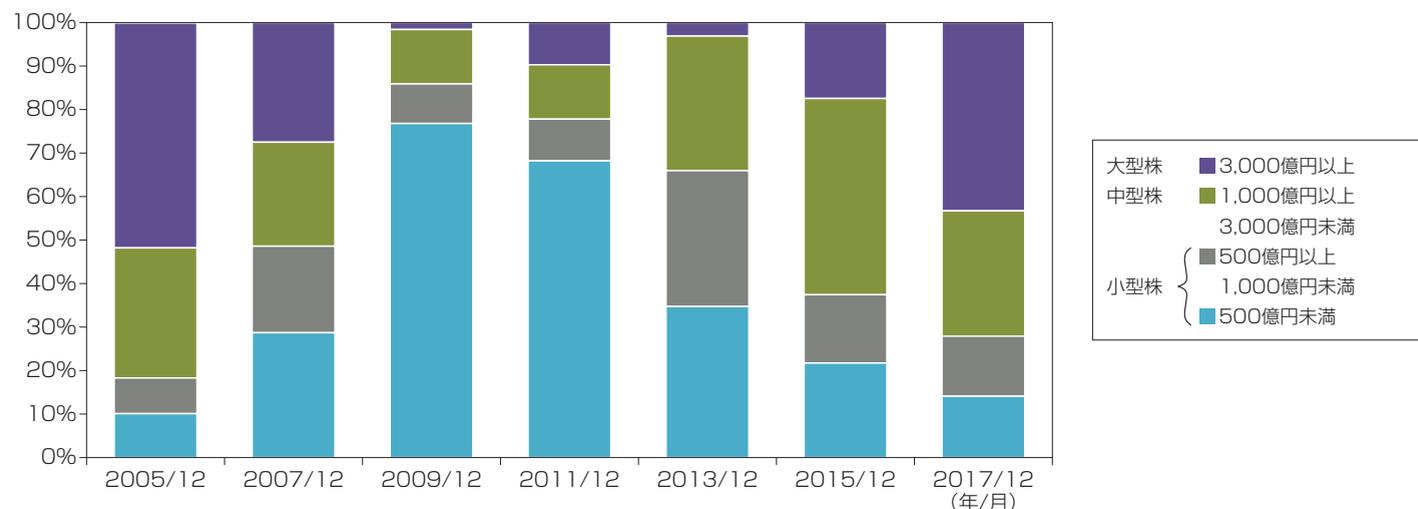


※上記はイメージ図であり、市場環境・資金流入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。

機動的な運用スタイル

■ 大型株から中小型株まで投資する企業の時価総額に枠を設けず、市場環境に応じて機動的な運用を行っています。

当ファンドの時価総額別構成比率の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

時価総額別構成比率はファンドの各年12月末時点の組入株式を100%として計算しています(2011年12月以降はマザーファンドのデータ)。

時価総額1,000億円未満を小型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額3,000億円以上を大型株と定義しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株投資の魅力

魅力 1 最高益更新を続ける企業利益

■業績の改善により日本企業の最高益更新が見込まれています。

企業の利益と株価の動向



出所:ブルームバーグ、野村証券 TOPIX(配当込み)は2002年4月末~2017年12月末、企業の利益は2002年度~2018年度
企業の利益は、2002年度~2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度~2018年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2017年度以降は2017年11月26日時点における野村証券の予想値)を使用。

魅力 2 大型株だけでなく、中小型株にも多く存在する投資機会

■業績好調な企業は、大型株だけでなく中小型株にも数多く存在します。

2018年3月期 経常最高益更新(予想)企業の数



日本投資環境研究所のデータをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 2017年12月末現在
時価総額3,000億円以上を大型株、時価総額3,000億円未満を中小型株として記載しています。最高益を更新する企業に必ずしも投資するとは限りません。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

収益分配金に関する留意事項

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	株式会社三菱UFJ銀行 他 (ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ラッセル野村の各インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

お申込みメモ(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目にお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
信託期間	無期限です。(設定日は平成11年12月15日です。)
決算日	毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。平成30年1月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。 購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 2.268%(税抜2.1%) (投資信託説明書(交付目論見書)記載の上限手数料3.24%(税抜3.0%)から30%優遇) 分配金再投資コース(累積投資コース)において収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.7%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。